

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月14日

【中間会計期間】 第7期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 ククレブ・アドバイザーズ株式会社

【英訳名】 CCREB Advisors Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮寺 之裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番8号
KANDASQUAREGATE

【電話番号】 03-6272-8642

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート本部長 玉川 和信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目14番8号
KANDASQUAREGATE

【電話番号】 03-6272-8642

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 コーポレート本部長 玉川 和信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第7期 中間連結会計期間	第6期
		自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
売上高	(千円)	1,654,807	1,269,627
経常利益	(千円)	511,259	416,408
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	350,403	288,477
中間包括利益又は包括利益	(千円)	350,403	288,477
純資産額	(千円)	1,983,054	972,763
総資産額	(千円)	2,317,936	1,511,615
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	91.81	84.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	86.26	-
自己資本比率	(%)	85.5	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,033,445	299,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,951	193,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,521	138,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,757,441	262,425

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第6期中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、第6期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、2024年11月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年8月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当社は、「全ての企業不動産へのソリューションを通じて、日本の経済・産業に貢献する。」を企業理念に掲げ、企業の経営課題に紐づくCREに関する多種多様なニーズに対し、独自の不動産テックシステムを活用しながら、様々なソリューションを提供するCREソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業ドメインであるCRE (Corporate Real Estate = 企業不動産) 市場は、民間企業が保有する不動産総額は約524兆円(注1)とされ、膨大なストックが存在するとともに、所有する企業においては経営状況や財務状況等の様々な要因から所有不動産に関する多様なニーズを有しております。

実際に、一般財団法人日本不動産研究所が実施したCRE戦略の必要性に対するアンケート調査(2010年及び2023年実施(注2))によると、調査対象企業のうち「CRE戦略の必要性を感じている」と回答した法人は、2010年時点で約52%であったのに対し、2023年時点では約88%にまで増加しました。この結果からも、企業経営におけるCRE戦略の重要性が年々高まっている状況であると考えております。

このような事業環境のもと、当社は企業が保有する不動産の中でも、工場、研究開発施設や物流施設などの産業用不動産に着目し、情報が少なく、大手不動産会社が効率性の観点から扱いにくいとされる20億円以下のコンパクトサイズの企業不動産に対して、様々なソリューションを提供し、不動産テックシステムを活用することで効率的かつ収益性の高いビジネスを展開しております。

マーケットでの独自のポジショニングを展開する中、企業のCRE戦略へのニーズの高さや上場による認知度向上などの要因も相まって、全国の産業集積地を中心にCRE関連の案件パイプラインが継続的に積み上がっております。また不動産テックシステムについては、ユーザーの利便性向上に向けた施策を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間においては、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上、CREファンドに関する取引の受注、不動産テックシステムのサブスクリプションサービスの新規受注などにより、CREソリューションビジネスの売上は1,578,494千円、不動産テックビジネスの売上は76,312千円を計上しました。

重要KPIとして設定しているマッチングシステムに関し、地方銀行などの金融機関を中心に営業活動を進めている中、「ユーザー数」は416件(前期末比28.0%増加)、「情報登録数」は6,360件(前期末比16.2%増加)となり、当社の潜在案件数は順調に増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,654,807千円、営業利益は527,772千円、経常利益は511,259千円、親会社株主に帰属する中間純利益は350,403千円となりました。

- (注) 1. 国土交通省「法人土地・建物基本調査(2018年)」より当社集計。
2. 一般財団法人日本不動産研究所が、2010年及び2023年に、金融機関や一般企業に対して行ったアンケート調査(2023年10月11日付「CRE市場に係る成長性調査」)を抜粋し当社にて作成(アンケート対象企業数:2010年(N)=67、2023年(N)=95)。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は2,317,936千円となり、前連結会計年度末比で806,321千円の増加となりました。これは、不動産の売却により販売用不動産が648,310千円減少した一方で、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により、現金及び預金が1,495,016千円が増加したことなどにより、流動資産が全体で810,373千円増加したことなどによるものであります。

負債は334,882千円となり、前連結会計年度末比で203,969千円の減少となりました。これは主に、返済により短期借入金が170,000千円減少したほか、買掛金が39,060千円減少した一方で、未払法人税等が52,126千円増加したことなどによるものであります。

純資産は1,983,054千円となり、前連結会計年度末比で1,010,291千円の増加となりました。これは、配当金の支払額が58,191千円あった一方で、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ359,039千円増加したこと及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上が350,403千円あることによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,495,016千円増加し、1,757,441千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,033,445千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上511,259千円、販売用不動産の減少額648,310千円による収入があった一方で、法人税等の支払額109,217千円による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,951千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出4,417千円、保険積立金の積立による支出5,033千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は472,521千円となりました。これは、配当金の支払額58,191千円、短期借入金の減少額170,000千円による支出等があった一方で、株式の発行による収入718,078千円による収入があったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,850,000
計	13,850,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,285,237	4,285,237	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	4,285,237	4,285,237		

(注) 2024年11月28日をもって、当社株式は東京証券取引所グロース市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月27日(注)1	640,000	4,103,637	279,680	479,680	279,680	479,680
2024年12月30日(注)2	181,600	4,285,237	79,359	559,039	79,359	559,039

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 950円

引受価額 874円

資本組入額 437円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 874円

資本組入額 437円

割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮寺 之裕	東京都杉並区	1,768,000	41.65
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー10階	404,091	9.52
合同会社ステラ	宮城県仙台市若林区大和町二丁目1番25号	160,000	3.77
エムエル・エステート株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	90,919	2.14
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	90,000	2.12
合同会社ティー・エム・ティー	東京都杉並区高井戸東三丁目1番20号	77,271	1.82
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号	71,400	1.68
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	65,100	1.53
高野 文宏	神奈川県川崎市川崎区	55,000	1.30
白土 秀樹	神奈川県藤沢市	49,091	1.16
計		2,830,872	66.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式40,637株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,242,100	42,421	
単元未満株式	普通株式 2,537		
発行済株式総数	4,285,237		
総株主の議決権		42,421	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ククレブ・アドバイザーズ株式会社	東京都千代田区内神田一丁目14番8号 KANDA SQUARE GATE	40,600		40,600	0.95
計		40,600		40,600	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5-6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,425	1,757,441
売掛金	13,359	15,379
販売用不動産	715,658	67,348
営業投資有価証券	50,000	125
前払費用	25,215	41,954
その他	6,360	1,144
流動資産合計	1,073,019	1,883,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,608	137,670
土地	129,275	129,275
その他（純額）	6,002	5,106
有形固定資産合計	278,887	272,052
無形固定資産	32,327	32,249
投資その他の資産		
敷金	73,039	73,039
保険積立金	28,845	33,197
繰延税金資産	24,380	22,888
その他	1,115	1,115
投資その他の資産合計	127,380	130,240
固定資産合計	438,595	434,543
資産合計	1,511,615	2,317,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,929	4,868
短期借入金	220,000	50,000
未払金	48,767	39,195
未払法人税等	114,745	166,871
契約負債	49,548	17,736
賞与引当金	6,900	4,312
その他	10,754	10,361
流動負債合計	494,645	293,345
固定負債		
その他	44,206	41,536
固定負債合計	44,206	41,536
負債合計	538,852	334,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	559,039
資本剰余金	201,600	560,639
利益剰余金	591,781	883,994
自己株式	22,350	22,350
株主資本合計	971,031	1,981,322
新株予約権	1,731	1,731
純資産合計	972,763	1,983,054
負債純資産合計	1,511,615	2,317,936

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,654,807
売上原価	883,749
売上総利益	771,057
販売費及び一般管理費	243,284
営業利益	527,772
営業外収益	
受取利息	410
為替差益	26
保険解約返戻金	488
その他	219
営業外収益合計	1,144
営業外費用	
支払利息	291
上場関連費用	17,365
その他	0
営業外費用合計	17,657
経常利益	511,259
税金等調整前中間純利益	511,259
法人税、住民税及び事業税	159,363
法人税等調整額	1,491
法人税等合計	160,855
中間純利益	350,403
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	350,403

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年9月1日
至 2025年2月28日)

中間純利益	350,403
中間包括利益	350,403
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	350,403
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年9月1日
至 2025年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	511,259
減価償却費	12,035
賞与引当金の増減額(は減少)	2,587
受取利息	410
上場関連費用	17,365
支払利息	291
売上債権の増減額(は増加)	2,019
仕入債務の増減額(は減少)	39,766
契約負債の増減額(は減少)	31,812
販売用不動産の増減額(は増加)	648,310
前払費用の増減額(は増加)	16,738
未払費用の増減額(は減少)	1,329
未払金の増減額(は減少)	9,571
営業投資有価証券の増減額(は増加)	49,875
その他	2,232
小計	1,137,134
利息の受取額	410
利息の支払額	291
法人税等の還付額	5,410
法人税等の支払額	109,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	4,417
預り敷金の返還による支出	2,670
保険の解約による収入	1,169
保険積立金の積立による支出	5,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000
株式の発行による収入	718,078
上場関連費用の支出	17,365
配当金の支払額	58,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,495,016
現金及び現金同等物の期首残高	262,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,757,441

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を高めるため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	100,000千円	100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	58,223千円
給料手当	46,278千円
広告宣伝費	16,278千円
業務委託料	34,668千円
賞与引当金繰入額	4,312千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	1,757,441千円
現金及び現金同等物	1,757,441千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月29日 定時株主総会	普通株式	58,191	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年11月27日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式640,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ279,680千円増加いたしました。

また、当中間連結会計期間において、2024年12月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式181,600株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ79,359千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が559,039千円、資本剰余金が560,639千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、CREソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	CREソリューション ビジネス	不動産テックビジネス	合計
顧客との契約から生じる収益	1,424,334	76,312	1,500,647
その他の収益	154,159	-	154,159
外部顧客への売上高	1,578,494	76,312	1,654,807

(注) 「その他の収益」は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
(1) 1株当たり中間純利益	91円81銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	350,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	350,403
普通株式の期中平均株式数(株)	3,816,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	86円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	245,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

ククレブ・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 岸 大 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているククレブ・アドバイザーズ株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ククレブ・アドバイザーズ株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。